

# サンプル

受領 午前・午後 時 分

## 離婚届

令和 年 月 日届出

(あて先)

長

受理	令和 年 月 日			
第	号			
書類調査	戸籍記載	記載調査	調査票	附 票
				住民票
				通 知

訂正・追加・削除

夫	<input type="checkbox"/> 免 <input type="checkbox"/> 旅 <input type="checkbox"/> 個 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 無 ( )
不受理	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
通知	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
妻	<input type="checkbox"/> 免 <input type="checkbox"/> 旅 <input type="checkbox"/> 個 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 無 ( )
不受理	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
通知	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
使者	<input type="checkbox"/> 免 <input type="checkbox"/> 旅 <input type="checkbox"/> 個 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 無 ( )
送付	年 月 日

(1)	氏名	夫 氏 名	妻 氏 名
	生年月日	昭和・平成 年 月 日	昭和・平成 年 月 日
(2)	住所	住所	
	本籍	本籍	
(3)	父母及び養父母の氏名	夫の父	妻の父
	父母との続き柄	母	母
(4)	離婚の種別	<input type="checkbox"/> 協議離婚 <input type="checkbox"/> 調停 <input type="checkbox"/> 審判	<input type="checkbox"/> 和解 <input type="checkbox"/> 請求の認諾 <input type="checkbox"/> 判決
	婚姻前の氏に	<input type="checkbox"/> 夫は <input type="checkbox"/> 妻は	<input type="checkbox"/> もとの戸籍にもどる <input type="checkbox"/> 新しい戸籍をつくる
(5)	もどる者の本籍	もどる者の本籍	
	未成年の子の氏名	夫が親権を行う子	妻が親権を行う子
(6)	同居の期間	同居の期間	
	別居する前の住所	別居する前の住所	
(7)	別居する前の世帯のおもな仕事と	別居する前の世帯のおもな仕事と	
	夫婦の職業	夫の職業	妻の職業
(8)	その他	その他	
	届出人署名	夫	妻
(9)	事件簿番号	事件簿番号	
	連絡先電話	夫 ( )	妻 ( )

### 記入の注意

黒のインキ又は黒のボールペンでかい書で書いてください。(消えるボールペンで書かないでください。)

筆頭者の氏名欄には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

仙台市各区に届けるときは、1通提出してください。他の市町村に届けるときは、届出先にお問合せください。

そのほかに必要なもの

調停離婚のとき→調停調書の謄本  
審判離婚のとき→審判書の謄本と確定証明書  
判決離婚のとき→判決書の謄本と確定証明書  
和解離婚のとき→和解調書の謄本  
認諾離婚のとき→認諾調書の謄本

証人 (協議離婚のときだけ必要です)		
署名 (※押印は任意)	印 (※押印は任意)	印 (※押印は任意)
生年月日	昭和・平成 年 月 日	昭和・平成 年 月 日
住所	住所	住所
本籍	番地 番	番地 番

□には、あてはまるものに☑のようにしるしをつけてください。

今後も婚姻の際に称していた氏を称する場合には、左の欄には何も記載しないでください(この場合にはこの離婚届と同時に別の届書を提出する必要があります。)

同居を始めたときの年月は、結婚式をあげた年月または同居を始めた年月のうち早いほうを書いてください。届け出られた事項は、人口動態調査(統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管)にも用いられます。

父母が離婚するときは、面会交流や養育費の分担など子の監護に必要な事項についても父母の協議で定めることとされています。この場合には、子の利益を最も優先して考えなければならないこととされています。

未成年の子がいる場合は、次の□のあてはまるものにしるしをつけてください。

面会交流について取決めをしている。  
 まだ決めていない

面会交流: 未成年の子と離れて暮らしている親が子と定期的、継続的に、会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流すること。

経済的に自立していない子(未成年の子に限られません)がいる場合は、次の□のあてはまるものにしるしをつけてください。

養育費の分担について取決めをしている。  
 まだ決めていない。

養育費: 経済的に自立していない子(例えば、アルバイト等による収入があっても該当する場合があります)の衣食住に必要な経費、教育費、医療費など。

詳しくは、各市区町村の窓口において配布している「子どもの療育に関する合意書作成の手引きとQ&A」をご覧ください。面会交流や養育費のほか、財産分与、年金分割等、離婚をするときに考えておくべきことをまとめた情報を法務省ホームページ内にも掲載しています。

日本司法支援センター(法テラス)では、面会交流の取決めや養育費の分担など離婚をめぐる問題について、相談窓口等の情報を無料で提供しています。無料法律相談や弁護士費用等の立替えをご利用いただける場合もありますので、お問い合わせください。

【法テラス・サポートダイヤル】0570-078374 【公式ホームページ】<https://www.houterasu.or.jp>

- ◎ 署名は必ず本人が自署してください。
- ◎ 証人は必ず成人の方2名必要です。
- ◎ 住所の変更届は別に手続きしてください。